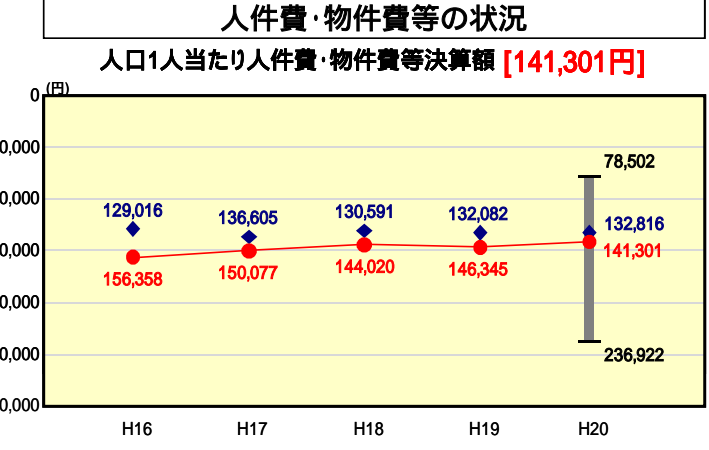
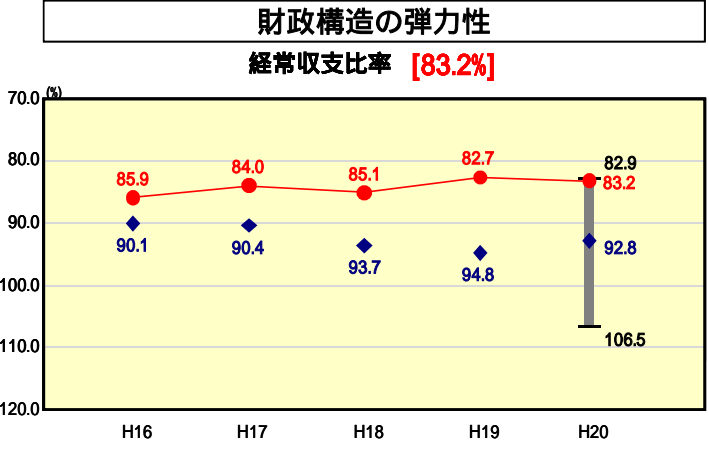
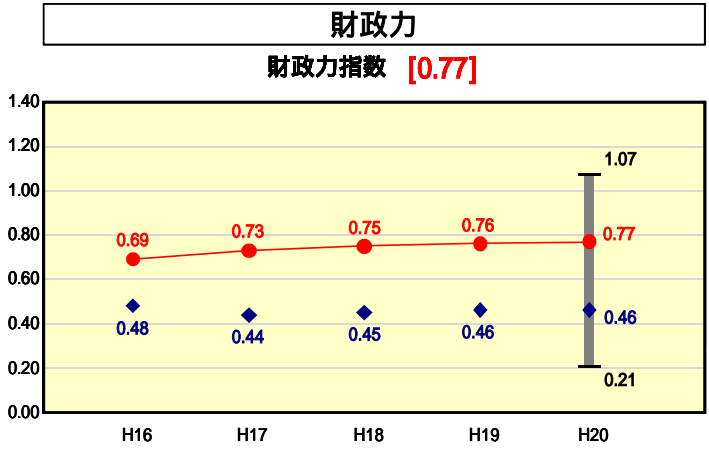


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

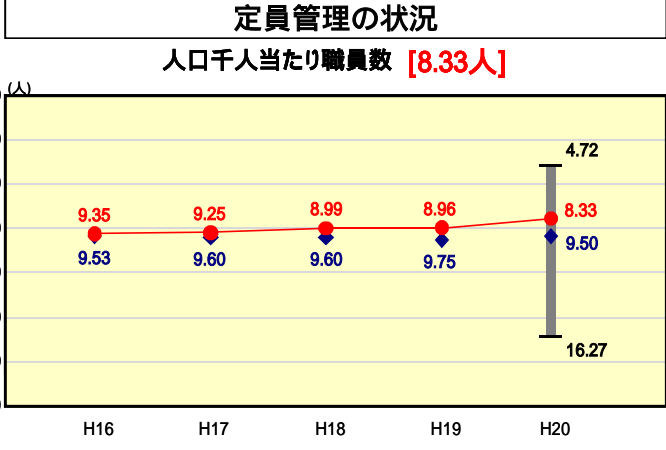
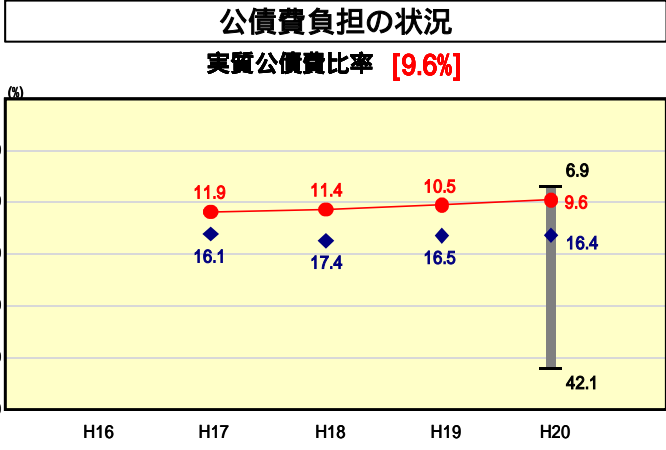
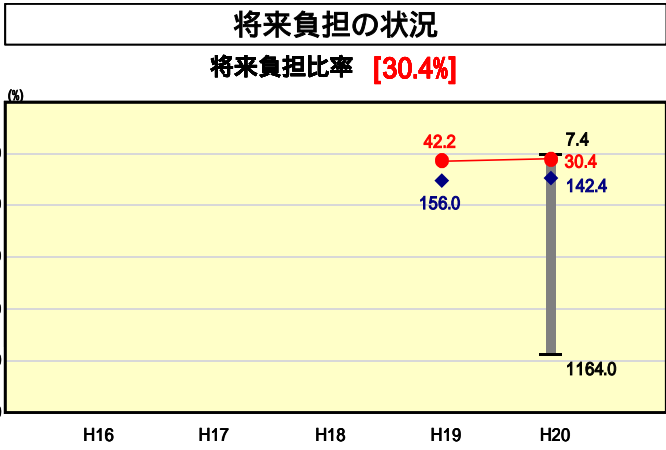
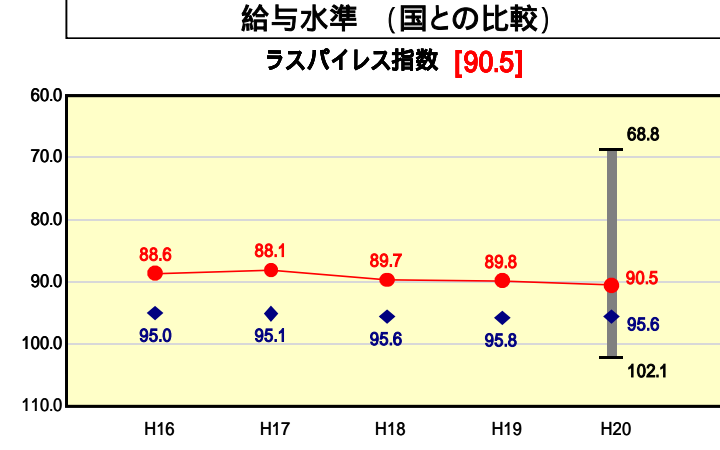
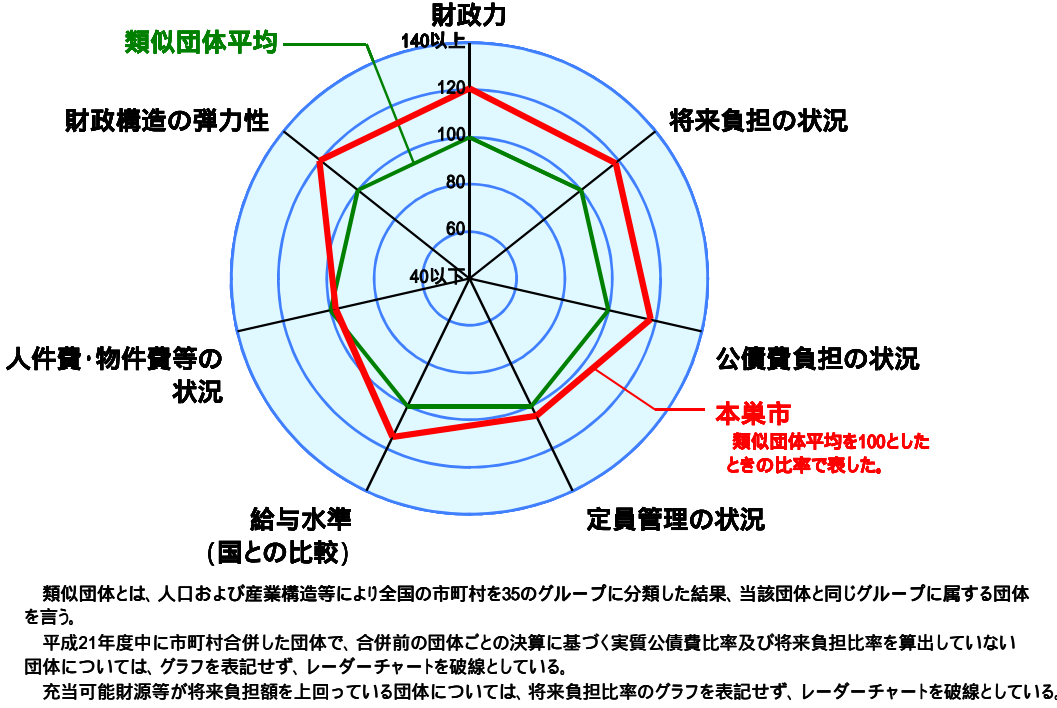
分析欄

【財政力】
 財政力指数は前年度の0.76から0.77と0.01上昇し、類似団体平均よりも0.31も高い数値となっている。今後も税の徴収強化等により歳入を確保するとともに、引き続き経常経費の削減に全庁あげて取り組み、行財政基盤の強化に努める。

【財政構造の弾力性】
 弾力性を判断する経常収支比率は、類似団体平均を9.6%下回っているが、前年度の82.7%から83.2%と0.5%増加している。今後も既存事務事業の見直しとスクラップアンドビルドの徹底により経常経費の削減に努める。

【人件費・物件費等の状況】
 人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因となっている。これは市町村合併や地理的要因により各種施設を多く配置しているためであり、今後は、既存施設の統廃合等の見直しを積極的に行いコストの縮減に努める。

人口	35,534	人(H21.3.31現在)
面積	374.57	km ²
標準財政規模	10,160,729	千円
歳入総額	14,470,500	千円
歳出総額	13,713,488	千円
実質収支	685,189	千円



【給与水準(国との比較)】
 ラスパイレス指数は、人件費の抑制、給与水準の適正化に努めており、類似団体平均を下回っている。今後も、市民に理解される給与制度となるよう、給与の適正化に努める。

【将来負担の状況】
 将来負担比率については、類似団体平均を下回っているものの、今後も合併の支援措置のひとつである合併特例債の借入を予定しているため、今後も後生への負担を少しでも軽減するよう財政指標の推移を注視し適正な地方債管理に努め、財政の健全化を図る。

【公債費負担の状況】
 実質公債費比率については、前年の10.5%から9.6%と0.9%減少したが、今後地方債を財源とする大型事業の計画があるため、後年度の財政負担とならないよう、交付税算入率の高い地方債を借り入れるとともに、財政指標の推移に注視するなど公債費の適正化を図る。

【定員管理の状況】
 人口1,000人当たりの職員数は、類似団体平均を下回っている。今後も「集中改革プラン」に掲げる数値目標に向け、より適正な定員管理に努める。